

地域再生計画

1. 地域再生計画の申請主体の名称

神戸市

2. 地域再生計画の名称

神戸観光再生計画

3. 地域再生の取り組みを進めようとする期間

2004 年度から 2010 年度まで

4. 地域再生計画の意義及び目標

1977 年のNHK朝の連続テレビ小説「風見鶏」の放映以降、神戸観光は都市型観光として大きな成長を遂げ、「ポートピア'81」が開催され観光入込客数が3,000万人に達した1981年以降も魅力あるまちづくりを進め、着実にその数を伸ばしていった。

しかし、1995年1月、阪神・淡路大震災が街を襲い、観光入込客数は大きく落ち込んだ。(1995年：1,074万人)1998年には、震災前の水準(1994年：2,440万人)を回復したが、震災犠牲者の鎮魂と都市の復興再生への夢と希望を託して開催されている「神戸ルミナリエ」を除くと、長引く不況も相まって、2003年でも震災前の約9割(2,669万人)にとどまっている。

国においては、本格的に観光振興への取り組みが始められ、また、神戸市復興活性化推進懇話会が主体となって実施した「復興の総括・検証」においては、「これからの神戸づくり」の重点的方向性として「交流・融合」が掲げられた。

そこで、神戸市では、観光が21世紀のリーディング産業であり、地域の魅力を向上させる施策の総合体であるという地域創造機能を重視し、観光を魅力ある神戸への起爆剤として積極的に施策を展開しているところである。今後はさらに、地域再生計画において、国の支援を通じた各観光振興施策を推進し、市民・関連業界との連携のもと、総力をあげ、2010年(平成22年)観光入込客数3,000万人の達成、及び、人が集い、交流し、魅力あふれる「観光交流都市」の実現に向け取り組んでいく。

具体的には、まず、国際観光都市神戸として外国人の訪日旅行(インバウンド)振興が重要であり、そのために「外国人が一人歩きできる街づくり」を進め、受入体制の整備・強化、すなわち、観光案内サイン等及び観光施設等の説明板などの多言語化や、観光案内所等での外国語対応機能の強化、外国人観光客のためのガイドボランティア・NPO等の育成・支援といったことが必要である。国による案内標識に関する

ガイドラインの策定を受けて、市内観光施設等の案内標識について順次多言語化を図るとともに、今年度早々に市内観光案内所の「i」案内所化を図るなかで、観光案内所の外国人対応マニュアルや研修を十分活用させていただき、機能充実に努めていきたい。また、観光地づくり・観光客の利便に資する情報提供などの支援を受けて、外国人観光客向けのボランティア観光ガイドの活性化を図っていく。

次に、神戸の情報発信やイメージアップを図り、全国から誘客を図っていかねばならないが、その方法として神戸フィルムオフィスの活動や魅力的なイベントの実施が効果的である。ロケーション撮影やイベントは公道を使用して行う場合が多く、今後は、道路使用許可手続の円滑化の支援を受けて、これらをより一層活発に行い、都市ブランドの向上に結びつけていく。

また、阪神・淡路大震災以降、観光入込客数が減少したまま伸び悩む六甲・摩耶地区においては、今後の観光活性化の方策として、豊かな自然を活用したエコツーリズムの推進が必要であり、六甲山においては、NPOが中心となり準備を進めているが、これらNPOと連携をとりながら、六甲・摩耶に環境の時代にふさわしい「エコツーリズム」を普及させ、観光再生を図っていく。

さらに、有馬温泉地区においては、(社)有馬温泉観光協会が主体となって、バイオマス利活用事業をはじめとする未活用エネルギーの活用を推進し、循環型のまちづくり・観光地づくりを目指しているが、バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた国の支援を受けて、効果的・効率的に進めていきたい。

これらの国の支援を総合的に受けることにより、震災からの観光復興、「観光交流都市」づくりに取り組んでいく。

5. 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

観光振興を契機として都市の活性化、新しい地域文化の創造、美しいまちづくりなどをより積極的に推進することにより、その地域の魅力が増し、人々が誇りに思い、そして多くの人々が訪れて来る。

神戸市の人口は、震災前の水準にほぼ戻ったが、今後は少子化の進展による定住人口の減少が予想され、交流人口を増やすことにより地域の活力を維持することが求められている。地域再生計画の実施により、2010年の観光入込客数3,000万人が達成されれば、より多くの情報の交換が行われ、新しい文化が生まれ、新しい産業が創出され、雇用が生まれる。

また、観光産業は、宿泊・運輸・飲食・レジャーなど裾野が広い産業であり、直接に消費された分野のみならず、各業種、産業間の取引構造を通じて様々な分野への波及効果をもたらし、ひいてはこの生産波及過程において雇用を創出する。

地域再生計画の実施により、観光入込客数3,000万人が実現され、2010年の観光消費額は3,858億円、波及効果を含む生産効果は5,789億円、雇用効果は約59,000人と推計される。

各支援措置により得られる効果としては、案内標識に関するガイドラインの策定及び観光案内所の外国人対応マニュアルの作成や研修等により、「外国人が一人歩きできる街づくり」を進めることができ、外国人の訪日旅行客が増え、経済波及効果はもとより、国際化や異文化交流を通じた国際相互理解の促進につながることを期待される。フィルムロケーション、イベント等に伴う道路使用許可の円滑化が図られれば、ロケの誘致やイベントの企画が容易になり、神戸の魅力をより多く発信し、神戸の都市ブランドを高めることができ、より多くの誘客につながる。六甲摩耶地区におけるエコツーリズムについては、自然環境の保全が図られることはもちろん、観光と環境の調和、山上の過ごし方への新たな魅力の追加や、環境に優しい観光地「六甲山」のアピールにより、ブランドとしての「六甲山」イメージの再構築、総合学習用プログラムの提供、滞在型観光の振興やインタープリター等の新たな雇用の創出など、多くの効果が期待される。有馬温泉地区におけるバイオマス利活用事業等について、関係省の連携した支援を得られれば、循環型のまちづくり・観光地づくりという有馬温泉の新しい魅力が加わり、有馬温泉のさらなるブランド力の強化、地域の活性化、誘客力の強化につながる。

6. 講じようとする支援措置の番号及び名称

- 230007 案内標識に関するガイドラインの策定
- 212016 「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実
- 201001 映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化
- 213004 エコツーリズムに対する支援
- 230003 バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取り組み

7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取り組みその他の関連する事業

「六甲有馬観光特区」…… 国立公園における自然を活用した催しの容易化、健康保険組合所有の遊休保養所の賃貸借の容認、を内容とし、平成14年11月に認定をいただいた。自然や既存施設を活かした観光活性化を狙いとしたものである。今後の展開として、自然を活用したアートイベントの実施や健康保険組合所有の遊休保養所の転活用を行っていく。

8. その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

なし

別紙

1 支援措置の番号及び名称

230007 案内標識に関するガイドラインの策定

2 当該支援措置を受けようとする者

神戸市及び各観光施設等管理者

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

世界的な大交流時代を迎え、観光面での交流がますます盛んになることが予想される。国際観光都市神戸においても、外国人の訪日旅行（インバウンド）を積極的に推進するために、「外国人が一人歩きできる街づくり」を進め、受入体制を整備・強化し、国際化や異文化交流を通じた国際相互理解の促進、さらには神戸経済の活性化を図る。

具体的には、案内標識に関するガイドラインの策定等の国の支援を得て 歩行者系各種案内サイン、案内板の多言語化、観光施設等の説明板、案内サインの多言語化、に取り組む。本市においては、15年度、市内の観光案内板(110箇所)の4ヶ国語化(日・英・中・ルグル)を完了させ、その他のサイン等についても、道路、公園、市営観光施設、民間観光施設、交通事業者等、様々な管理者が統一的に整備していくことが求められており、整備を図っていく。16年度は、これらのうち市営観光関連施設の案内表示の多言語化推進のための予算措置を行っており、「観光活性化標識ガイドライン」が16年度早期にまとめられるのを待って、事業に着手したい。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

212016 「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実

2 当該支援措置を受けようとする者

神戸市及び有馬温泉旅館協同組合、観光ボランティアガイド

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

世界的な大交流時代を迎え、観光面での交流がますます盛んになることが予想される。国際観光都市神戸においても、外国人の訪日旅行（インバウンド）を積極的に推進するために、「外国人が一人歩きできる街づくり」を進め、受入体制の整備とともに、情報発信を強化し、国際化や異文化交流を通じた国際相互理解の促進、さらには神戸経済の活性化を図る。

具体的には、平成16年度において、外国語対応が可能な人材を育成するためのマニ等の国の支援を得て、観光案内所等での外国語対応機能の強化、外国人観光客のボランティアガイド・NPO等の育成・支援、に取り組む。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

201001 映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化

2 当該支援措置を受けようとする者

各映像製作者（神戸フィルムオフィス）、イベント主催者

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

神戸は、日本で初めて映画が上映された街であり、山、港、海、エキゾチックな街並み、温泉、酒蔵など豊富なロケ地を有している。こうした街の特性を活かし、映画・TV番組などのロケーション撮影を誘致し、集客観光の振興・映像関連産業の集積により神戸経済の活性化を図るため、撮影許可手続きの代行等、撮影時の各種支援を行う「神戸フィルムオフィス」を早期（H12.9）に設立した。

「神戸フィルムオフィス」は世界の300以上のフィルムコミッションが加盟する国際組織である「国際フィルムオフィスコミッショナーズ協会（AFCI）」に日本で初めて会員として認定され、これまで740件を超えるロケーション撮影を支援しており、地下鉄でのロケなど、映像制作者にとって魅力的であるが困難とされてきたロケーションを実現するなど高い評価を得ているが、ロケーションは道路等を使用して行う場合が多く、一層のロケーション撮影誘致のためには、ロケーション撮影が容易にできる環境整備が必要である。

なお、代表の田中まこ氏は、これまでの功績が認められ、平成16年2月、「観光カリスマ百選」にフィルムコミッション関係として初めて選ばれた。

また、神戸では、道路や広場に花を敷き詰める「インフィオラータこうべ」、サンバやパレード等を展開する「神戸まつり」、光の彫刻「神戸ルミナリエ」、獅子舞や龍踊りが行われる「南京町春節祭」、クラシックカーがパレードする「ポンテペルレ」等、四季折々に魅力的なイベントが開催されている。こうしたイベントは、多くの観光客を呼び込み、多方面に直接、間接の経済波及効果を及ぼし、地域の活性化につながるものであるが、これらについても、フィルムロケーションと同様に、道路等を使用して行うものが多い。

そこで、フィルムロケーションやイベントに伴う道路等の使用許可の円滑化を受け、フィルムロケーションやイベント実施の環境整備を促進し、都市ブランドの向上や誘客の増加につなげていく。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

213004 エコツーリズムに対する支援

2 当該支援措置を受けようとする者

エコツーリズム推進協議会（神戸市、兵庫県、六甲摩耶観光推進協議会（交通事業者、観光レジャー施設、宿泊施設など）、神戸国際観光コンベンション協会、六甲山町内会、NPO、市民団体などで構成）

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取り組みの内容

様々な活性化策を講じながら、阪神・淡路大震災以降、観光入込客数が減少し荒廃したイメージのある六甲摩耶地区において、「自然と人の共存を目指し、保全と利用のメリハリをつける」など、同地区の今後100年の計のもと、マスツーリズムからエコツーリズムへの質的変換を図ることにより、自然などの既存資源を活かすとともに環境に配慮しながら持続可能な発展を可能にする地域観光活性化モデルの構築を目指している。

エコツーリズムの推進により、自然環境の保全が図られることはもちろん、観光と環境の調和、山上の過ごし方に新しい魅力が加わることによって、

環境に優しい観光地「六甲山」のアピールによる、ブランドとしての「六甲山」イメージの再構築

総合学習用プログラムの提供（体験型教育旅行の誘致）

滞在型観光の振興やインタープリター等新たな雇用の創出など、

多くの効果が期待されるものである。

具体的には、

緑地保全活動での間伐材や蔓を使用したオリジナルエコ土産の製作と販売

里山整備や植林などのボランティア活動と間伐材を利用したオブジェ等の製作

自然・動植物・歴史文化などのインタープリテーションツアーの事業化

自然歴史体験をプログラム提示することによる、山上への教育旅行の誘致と次世代を担う学生への環境教育・自然体験学習の実施

市街地に近い地の利を活かし、市街地宿泊者に対して自然の中でのランチなどをセットした自然体験ショートプログラムの実施

地域マネージャー、インタープリター、事務局職員など観光事業従事者の育成など事業化及び雇用の創出

など様々な事業の実現に向けて、平成16年6月から平成19年3月までシンポジウムの開催、基本計画策定、資源調査・整備など国の支援を得て取り組みを行う。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

230003 バイオマスタウン(仮称)の実現に向けた取組み

2 当該支援措置を受けようとする者

(社)有馬温泉観光協会

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組みの内容

神戸市郊外に位置する有馬温泉地区において、地元の観光団体である(社)有馬温泉観光協会が主体となって、バイオマス・風力発電等の新エネルギーの利活用を推進することにより、21世紀のキーワードである「健康」「環境」に配慮した“エココンシャスリゾート有馬”を実現し、地域の活性化に取り組む。

具体的には、旅館・飲食店・土産物屋等から発生する食物残渣を利用したバイオマス利活用事業をはじめ、保安林の間伐材を利用した発電、風力発電・太陽光発電などの未活用エネルギーの活用を推進し、循環型のまちづくりを目指す。

現在、経済産業省近畿経済産業局補助事業として「バイオマス等未活用エネルギー事業調査」(補助金5,700千円)を実施しており、平成16年度中に事業化の可能性を調査、その結果により翌年度より事業化に着手する。